

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月13日

上場会社名 **株式会社もしもしホットライン** 上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 4708 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.moshimoshi.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高木尚二
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室マネジャー 氏名 和田謙司 TEL (03)5351-7200
 決算取締役会開催日 平成15年5月13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

平成15年3月期より連結財務諸表を作成しておりますが、期末日を連結子会社のみなし取得日としているため、連結損益計算書は作成しておりません。しかしながら、ご参考のため単体の数値を記載いたします。

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	33,237	(4.0)	3,801	(9.9)	3,819	(10.2)
14年3月期	31,967	(31.5)	4,218	(28.3)	4,253	(28.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,045	(14.3)	349 96		20.1	25.6	11.5
14年3月期	2,385	(28.4)	411 89		28.2	32.2	13.3

- (注)1. 持分法投資損益 15年3月期 円 14年3月期 円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 5,783,793株 14年3月期 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	17,161	10,947	63.8	1,900 21
14年3月期				

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 5,761,432株 14年3月期 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

平成15年3月期より連結財務諸表を作成しておりますが、期末日を連結子会社のみなし取得日としているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。しかしながら、ご参考のため単体の数値を記載いたします。

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,346	1,110	503	5,360
14年3月期	1,789	942	434	5,627

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,000	1,450	777
通期	39,000	3,430	1,792

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 311円03銭

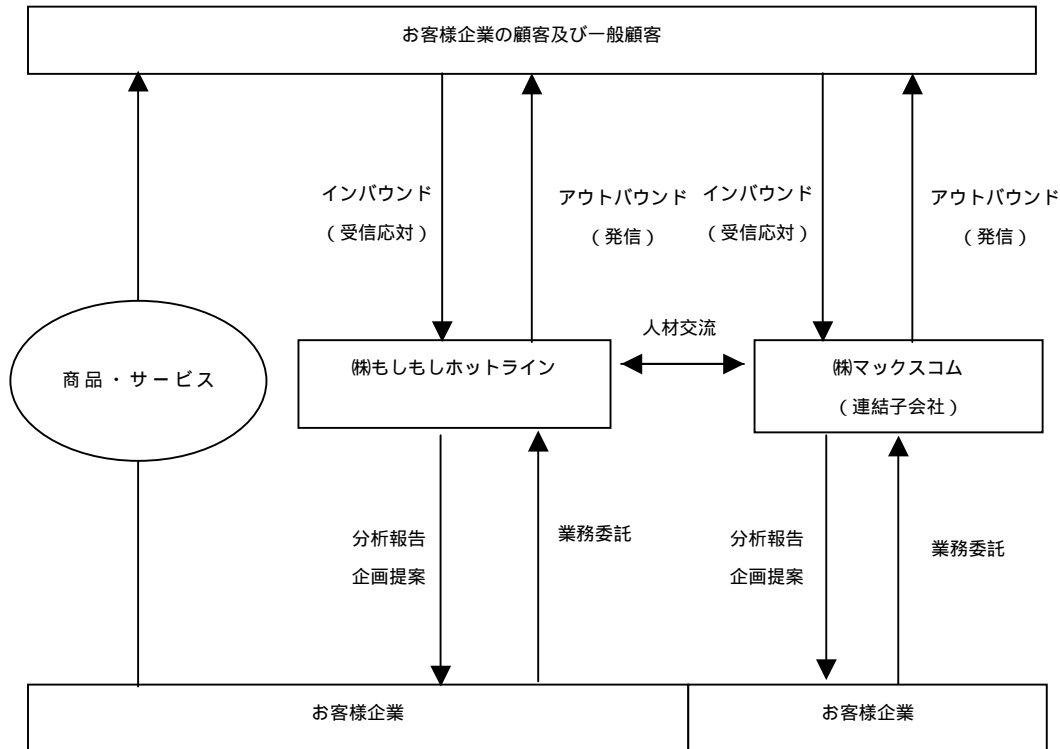
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と連結子会社1社、非連結子会社2社、及びその他の関係会社である三井物産株式会社(東京都千代田区)により構成されております。

三井物産株式会社は総合商社であり、当社の行うテレマーケティング事業との直接的な関係はありません。平成15年3月31日現在、当社における同社の議決権比率は35.0%(直接所有0.7%、間接所有34.3%)であり、同社から非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を受け入れております。

また平成15年3月31日をもって当社の連結子会社となった株式会社マックスコム(旧・日本テレコムマックス株式会社)は当社と同様のテレマーケティング業務を営んでおりますが、当社とは異なる特定企業を主要なお客様企業とし、サービスの提供を行っていく方針です。当社からは取締役4名、従業員1名を派遣しております。



連結子会社

会社名	住所	資本金	主な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)マックスコム	東京都江東区	150百万円	テレマーケティング	100.00%	役員の兼任

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は設立以来、「より豊かな情報化社会に貢献するとともに、会社の発展を通じて株主の利益及び従業員満足に寄与すること」を経営理念とし、お客様企業とのお客様との良好なリレーションシップの構築に尽力するとともに、その双方にとって最適なマーケティング活動の実現を目指し、テレマーケティング・サービスを提供しております。

このような取り組みを通じ、お客様企業、株主、そして社会からの長期的な支持と信頼を築くことが、長期的な当社の経営効率及び安定に寄与し、延いては株主価値向上に資するものと認識しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主配分につきましては、当社の置かれた事業環境を考慮し、さらなる成長の持続に向けた必要資金を内部留保により賄い得る状況を維持し、またお客様企業から信頼を得られる財務基盤の構築を図りながら、利益還元を行っていく方針であります。株主配当額を決定する指標と致しましては、当面株主資本配当率3.0%以上を維持していく所存であります。

上記の趣旨により、当期は1株当り60.00円(中間期30.00円を含む)の普通配当を株主総会へ提案させていただく予定であります。

又、自己株式の取得につきましては、第15回定時株主総会にて次回定時株主総会終結の時までの期間を対象として、当社普通株式20万株、または取得価額の総額30億円を限度として承認を得ました。その結果、平成15年3月31日現在で30,200株を取得しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、当業界におきましては規制緩和が推進された業界、また新サービスが開始された業界など大きな変化に直面した業界に身をおくお客様企業を中心にコールセンター運営をアウトソーシングする動きが見られました。

昨今におきましても国内経済及び規制緩和のもたつきはあるものの、一般の国内企業において自らのビジネス・プロセスを根本から見直そうという意欲には根強いものが感じられます。なかでも企業が固定費と変動費の峻別を進める結果、これまでお客様企業が自社内で行っていた業務をアウトソーシングに切り替える動き、またコールセンターを活用したマーケティング戦略を強化する動きが顕著であり、今後の市場もお客様企業の属する業種やサービス形態の多様化を伴い、概ね拡大基調が持続するものと予想しております。

しかしながら、企業のアウトソーシング活用が本格化するにつれ、お客様企業の要求レベルも高まりをみせ、当社に対するビジネス・パートナーとしての企画・提案力、業務改善力などの要求は一段と高度化する傾向がみられます。

以上の予測される事業環境に対応すべく、以下の点を中心に強化を図っていく方針です。

①人材育成体制の強化

近年、お客様企業におけるプロジェクトは大型化かつ高度化する傾向にあり、今後当社に求められる機能も従来の人材マネジメント等に止まらず、包括的にお客様企業の業績向上に資するソリューションの提供に拡大していくものと考えております。当社と致しましては戦略的にお客様企業のマーケティング活動をサポートし得る知識と技能を身に付けた人材を育成すべく、当社従業員の更なるスキルアップに向けた全社的活動を活発化させていく計画です。

②株式会社マックスコム の戦力化

平成15年3月31日に当社が日本テレコムホールディングス株式会社より全株式を取得した株式会社マックスコム(旧・日本テレコムマックス株式会社)におきましては、目下当社より経営陣を派遣し、同社の経営改善を推進中であります。今後、同社に在籍する有能な人材の潜在能力を引き出し、早期に当社グループの収益に貢献する事業体へと育成する方針であります。

③IT技術を活用したサービスの開発

当産業は大量の人材を動員してマーケティング活動を行っておりますが、通信技術をビジネスの基盤技術とする点で他の人材ビジネスと異なります。当社は人材という属地的資産を通信ネットワークで連結することにより、今後も様々なサービスの開発余地が残されているものと考えております。当社では既に遠隔地にあるコールセンターの状況をお客様企業のオフィスにおいて把握し、またリアルタイムのデータ分析を可能にしたASP型分析ツール「Call Data Miner®」の販売を開始しておりますが、今後も通信技術を駆使したサービスの開発に努めていく所存であります。

④高付加価値サービスの強化

企業のマーケティング戦略はコールセンターの新設、拡充といった顧客チャネルの多様化に向けた取り組みの段階から、各チャネルに集積するデータを活用し、いかに効率的なビジネスを展開するかという応用の段階へと着実にステップ・アップしております。

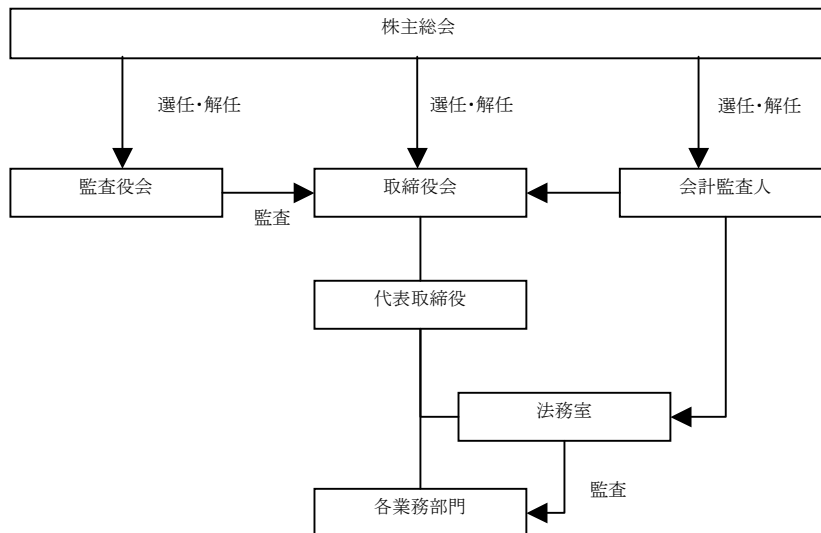
当社では業界に先駆けてデータベース・マーケティング関連サービスへの取り組みを強化してまいりました。お客様企業に対しデータマイニングサービスの提供を行うマーケティングサイエンス研究所(当社社内機関)に対する引き合いも増加傾向を辿っており、引き続き分析サービスの有用性を市場にアピールしていく方針です。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営理念に掲げたステークホルダーからの長期的な支持と信頼を築くという指針を実現するために欠かせない重要課題であると認識しております。

現在、当社の取締役会は取締役8名(内、社外取締役1名)、監査役4名(内、社外監査役3名)で構成され、毎月開催される取締役会では少人数による活発な討議及び社外役員による経営の健全性・効率性のチェックを実行しております。加えて原則毎週金曜日には常勤役員出席のもと、経営の細部に亘りオープンな討議を行うことを通じて、迅速な意思決定を図っております。

このほか平成15年1月には国内外の法令及び企業倫理を認識し、その遵守を徹底する「企業行動基準」を策定し、当社及び子会社のすべての役職員にその徹底を図っております。



3. 経営成績及び財政状態

(注) 連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書を作成していないため、単体の数値を使用しております。

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は期初こそ外需主導の堅調さに支えられたものの、雇用不安等をはじめとした先行き不透明感から個人消費、企業の投資意欲ともに盛り上がりず、低迷の状況が続きました。

テレマーケティング業界におきましては、企業の自己改革を目指したコールセンターの新設、効率化に向けた意欲は根強いものの、総じて電話会社事前登録制度(以下、マイライン)導入に伴う特需剥落の影響を受ける一方、新たな規制緩和や技術革新などコールセンター需要を喚起する大型の推進力にも乏しく、全般としての停滞の状況となりました。

このような事業環境のなか、当社におきましては売上高に占める通信向けサービス比率が高く、前年度に盛り上がりを見せたマイライン特需の反動による影響がとりわけ甚大であった一方、期初には想定していなかったお客様企業による投資先送りや事業計画の遅延・縮小が相次いで発生致しました。また上記理由に端を発した急激な業務量の変動により、未稼働スペースの発生、採用・教育コスト増などが利益を圧迫、平成14年9月には当期業績見通しの大幅な下方修正を余儀なくされました。

その後しばらくの間、事業環境に大きな変化は見られませんでした。年末よりブロードバンド向けサービスが急速に拡大したほか、スポット業務の受注もあって事業環境が好転、今年3月には一転して当期業績見通しの上方修正を行う必要が発生するなど目まぐるしい動きとなりました。

以上の結果、当期の売上高は33,237百万円(前期比4.0%増)と過去最高を更新しましたが、利益面では前年度寄与したマイライン特需を中心とした高採算業務の消失により、前年度の利益水準までは回復することが出来ず、経常利益3,819百万円(前期比10.2%減)、当期純利益は2,045百万円(前期比14.3%減)と増収減益の決算となりました。

①テレマーケティング業務収入

インバウンドサービスにおきましては、主力の通信向けサービスではマイライン特需剥落の影響が甚大であったものの、金融向けサービスに拡がりが見られたほか、携帯電話の新規加入者も順調に伸長したことにより、その影響は大きく緩和されました。加えて第4四半期にはブロードバンド向けサービスやスポット業務、今期より本格寄与し始めた公益向けサービスが想定を越えて拡大致しました。その結果、同部門の売上高は20,322百万円(前期比11.6%増)と過去最高を更新致しました。

アウトバウンドサービスにおきましては、マイライン無料登録期間の終了に伴い、近年同部門を牽引した通信向けサービスが大幅減少となったものの、当期より本格寄与し始めた金融向けアウトバウンドサービスが大幅に拡大、第4四半期にはスポット業務も加わり、同部門における業種別構成比は大きく変化致しました。金融向けサービスにおいては、上期こそ発信リストの遅延等の問題が発生したものの、その後徐々に問題が改善に向かうとともに、業務量も拡大基調を辿っております。その結果、同部門の売上高は6,520百万円(前期比1.3%減)と前年比微減にとどまりました。

テレマーケティング関連サービスにおきましては、前期のマイライン特需による新規加入者の増加に伴うバックオフィス需要拡大の恩恵を受けておりましたが、無料登録期間の終了に伴い新規加入者の増勢も一巡、当期は反動減に見舞われました。同部門におきましては金融向けサービス向けが順調に拡大、新たなお客様企業向けにコンサルティングの収入も拡大しておりますが、その伸長では通信向け減少を補いきれず、売上高は6,259百万円(前期比6.1%減)となりました。

以上の結果、テレマーケティング業務収入は33,103百万円(前期比5.1%増)と過去最高を記録しております。

②その他の収入及び商品販売業務

当期は前期寄与した大型のコールセンター向けの設備販売がなく、一方で屋外映像ボードの広告取次業務も景気低迷を背景とした企業の広告宣伝費抑制の動きをうけ低調に推移、同部門の売上高は134百万円(前期比72.2%減)となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前期に比べ、442百万円減少し、1,346百万円となりました。これは主に税引前当期純利益の減少及び第4四半期の業務急増に伴う売掛債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前期に比べ、168百万円増加し、1,110百万円となりました。これは主にコールセンター設備の拡充・更新が行われたこと、また日本テレコムマックス株式会社の株式取得並びに特例子会社の設立により関係会社株式取得による支出が増加したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、前期に比べ、68百万円増加し、503百万円となりました。これは主に配当金の支払に加え、自己株式の取得による支出が加わったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は前期末に比べ267百万円減少し、5,360百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期 (単体)	平成14年3月期 (単体)	平成15年3月期 (連結)
自己資本比率 (%)	60.8	66.9	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	516.9	439.5	175.2
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

※自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 平成15年3月期は貸借対照表のみの連結となっているため、同期の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については連結数値を使用、そのほかの指標は単独数値を使用しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成16年3月期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は先行き不透明感を背景とした内需の低迷に加え、米国経済も減速傾向が見られるなど、予断を許さない状況のまま推移すると見られます。

このような状況のもと、テレマーケティング業界においては企業による自己改革を目指したコールセンターの拡充及び体制見直しの動きが既存の主力顧客業界を超えて拡大することが見込まれます。特に製造、流通業など従来お客様企業自身がコールセンターを運営していたケースにおけるアウトソーシングの検討、また積極的マーケティング手法であるアウトバウンド業務に対する引き合いが増加しております。

しかし、その一方では経済に対する先行き不透明感が企業の投資活動を抑制する可能性が否定できないほか、今後一部通信事業者において効率化を目指したコールセンターの統合が予定されていること、また平成15年3月期の下期収益を押し上げたブロードバンド向けサービスの需要動向が不透明であることなど、現時点においては将来的な不確定要因を排除できない状況にあります。

また平成16年3月期から株式会社マックスコムを加えた連結決算が実質的に開始されますが、現在経営改善策の実行段階初期にあり、次期における同社の利益貢献は軽微に止まる見通しであります。

以上の要因から平成16年3月期連結売上高は39,000百万円、連結経常利益3,430百万円、連結当期純利益は1,792百万円を予想しております。

4. 連結財務諸表等

当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度の連結財務諸表は記載していません。又、当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が期末日のため連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書及び連結剰余金計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金		5,384,102	
2. 受取手形及び売掛金		6,348,385	
3. 棚卸資産		173,131	
4. 繰延税金資産		409,337	
5. その他		758,411	
6. 貸倒引当金		17,469	
流動資産合計		13,055,899	76.1
固定資産			
1. 有形固定資産	1		
(1) 建物		731,530	
(2) 器具及び備品		671,230	
(3) 土地		79,534	
有形固定資産合計		1,482,295	8.6
2. 無形固定資産			
(1) 営業権		24,583	
(2) その他		273,857	
無形固定資産合計		298,440	1.7
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	2	414,117	
(2) 繰延税金資産		115,365	
(3) 敷金及び保証金		1,586,221	
(4) その他		213,165	
(5) 貸倒引当金		3,984	
投資その他の資産合計		2,324,885	13.6
固定資産合計		4,105,621	23.9
資産合計		17,161,521	100

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比
(負債の部)			%
流動負債			
1.買掛金		422,866	
2.短期借入金		150,000	
3.未払金		2,870,048	
4.未払法人税等		1,276,569	
5.賞与引当金		616,528	
6.その他		545,930	
流動負債合計		5,881,942	34.3
固定負債			
1.退職給付引当金		184,687	
2.役員退職慰労引当金		63,451	
3.連結調整勘定		83,498	
固定負債合計		331,637	1.9
負債合計		6,213,579	36.2
(資本の部)			
資本金	3	998,256	5.8
資本剰余金		1,202,750	7.0
利益剰余金		8,862,664	51.7
その他有価証券評価差額金		3,897	0.0
自己株式	4	119,626	0.7
資本合計		10,947,941	63.8
負債・資本合計		17,161,521	100.0

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数...1社 主要な連結子会社の名称...日本テレコムマックス(株) なお、日本テレコムマックス(株)については、平成15年3月の株式取得により連結子会社となり、期末日をみなし取得日としているため、損益計算書は連結していません。 また、日本テレコムマックス(株)は平成15年4月1日に社名変更を行い、(株)マックスコムとなりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社...(株)ビジネスプラス (株)プライムコミュニケーションシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社2社は、利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 棚卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 無形固定資産 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 賞与引当金	<p>その他の有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...移動平均法による原価法</p> <p>定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>定額法 なお、営業権については5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
退職給付引当金	<p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5)その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、3年間で均等償却しております。</p>

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,387,986千円
2	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 50,000千円
3	当社の発行済株式数は、普通株式 5,791,920株であります。
4	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 30,488株であります。

(リース取引関係)

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(単位：千円)		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建 物	2,145	2,038	107
器具及び 備 品	132,319	84,337	47,981
ソ フ ト ウ ェ ア	15,530	11,647	3,882
合 計	149,994	98,023	51,971
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	28,054千円	
	1 年 超	25,534千円	
	計	53,589千円	
(3) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1. 株 式	31,691	38,240	6,548
2. 債 券 国 債 ・ 地 方 債 等 社 債 そ の 他			
3. そ の 他			
合 計	31,691	38,240	6,548

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月1日)

連結損益計算書を作成していないため、個別財務諸表の数値を記載しております。

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
45,200		4,800

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非 上 場 外 国 債 券	200,000	
店 頭 売 買 株 式 を 除 く 非 上 場 株 式	125,877	

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国 債 ・ 地 方 債 等				
社 債			200,000	
そ の 他				
そ の 他				
合 計			200,000	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、平成7年3月より従業員退職金の25%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成10年9月より適格退職年金制度への移行割合を25%から50%に引き上げました。この移行割合は平成13年4月より100%に引き上げました。さらに、上記制度に加え、確定拠出年金制度を平成14年4月より導入しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1)退職給付債務		335,608
(2)年金資産		149,622
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)		185,985
(4)未認識数理計算上の差異		34,335
(5)未認識過去勤務債務		33,037
(6)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)		184,687
(7)前払年金費用		
(8)退職給付引当金(6)-(7)		184,687

3.退職給付費用の内訳

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用		70,859
(1)勤務費用		31,566
(2)利息費用		4,836
(3)期待運用収益(減算)		1,627
(4)過去勤務債務の費用処理額		2,772
(5)数理計算上の差異の費用処理額		9,104
(6)その他		29,752

(注)1.連結損益計算書を作成していないため、退職給付費用については、個別財務諸表の数値を記載しております。

2.(6)その他は、確定拠出年金制度における当期掛金拠出額であります。

4.退職給付債務の計算基礎

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1)割引率		2.5%
(2)期待運用収益率		1.7%
(3)退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定額法により 処理しております)		14年
(5)数理計算上の差異の処理年数		翌事業年度から10年(定率法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産(流動資産)		
未払事業税金		113,058
賞与引当金		211,129
一括償却資産		34,761
未払事業所税		25,900
その他		28,668
計		413,520
繰延税金資産(固定資産)		
退職給付引当金		61,707
役員退職慰労引当金		25,691
一括償却資産		9,315
その他		25,058
計		121,772
繰延税金負債(流動負債)		
事業税還付金		4,182
計		4,182
繰延税金負債(固定負債)		
圧縮積立金		3,755
有価証券評価差額金		2,651
計		6,407
繰延税金資産の純額		524,702

2. 繰延税金資産(固定)及び繰延税金負債(固定)の計算に使用した法定実効税率は、前期 42.05%、当期 40.49%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産(固定)の金額(繰延税金負債(固定)の金額を控除した金額)が4,679千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が4,577千円、その他有価証券評価差額金が102千円増加しております。

(セグメント情報)

連結損益計算書を作成していないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	百万円 192,487	総合商社	被所有 直接 0.7% 間接34.3%	兼務2名	テレマーケティング業務の提供及び商品等の仕入並びに販売	テレマーケティング業務の提供	千円 126,415	売掛金	千円 9,554
								販売手数料、事務消耗品費、外注費、出向料及びその他	145,318	未払金	43,004
								設備の購入	62,600		

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社業務の提供については、市場価格、総原価を勘案した当社希望価格を提示し、交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 商品仕入、事務消耗品及び設備の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (3) 関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率については、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)子会社等

該当事項はありません。

(4)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	物産クレジット(株)	東京都 千代田区	百万円 2,000	ノンバンク				資金の貸付	千円	短期貸付金	千円 300,000
								受取利息	678	未収収益	38

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引額に変動が無い場合は、取引金額等の記載を省略しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

5. 受注及び販売の状況

当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、連結損益計算書を作成していないため、受注及び販売の状況に関しましては、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

(1) 受注状況

(単位：千円)

事業内容別	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
テレマーケティング業務	44,049,208	+33.4%	26,490,734	
(インバウンドサービス)	(28,042,063)	(+41.6)	(16,261,003)	
(アウトバウンドサービス)	(8,053,834)	(+31.7)	(2,063,039)	
(テレマーケティング関連サービス)	(7,953,309)	(+12.1)	(8,166,691)	
合計	44,049,208	+33.4	26,490,734	

(注)1.()内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

2. 受注残高については、継続業務における基本業務料月額等を集計しております。

3. 当社の行うテレマーケティング業務は、原則として1年間の委託契約であり、業務委託期間の開始日を契約時あるいは契約更新時に4月1日とする場合が多く、当社の事業年度末時点においては受注残高がない継続業務があります。

4. 受注残高に関しましては、連結子会社である(株)マックスコムを受注残高を加算して記載しております。そのため前年同期比の記載を省略しております。

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

品目	期別	第16期	
		〔自 平成14年4月1日〕	〔至 平成15年3月31日〕
		割合	前年同期比
テレマーケティング業務	33,103,131	99.6%	+5.1%
(インバウンドサービス)	(20,322,553)	(61.2)	(+11.6)
(アウトバウンドサービス)	(6,520,927)	(19.6)	(-1.3)
(テレマーケティング関連サービス)	(6,259,649)	(18.8)	(-6.1)
その他の収入及び商品販売業務	134,048	0.4	-72.2
合計	33,237,179	100.0	+4.0

(注)1.()内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

該当事項はありません。